The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ICTを活用した中国の日本語教育の現状と課題
Author(s)	李, 哲
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2017, 43, p. 45-52
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/60569
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

ICT を活用した中国の日本語教育の現状と課題

李　　哲

目　次

１．はじめに
２．中国の高等教育機関の日本語専攻における現状
３．中国人日本語学習者の文法意識と IT リテラシーに関する調査
４．おわりに

大阪大学大学院人間科学研究科紀要 43；45-52（2017）

ICT を活用した中国の日本語教育の現状と課題

李　哲

1．はじめに

日本語教育では、独立行政法人国際交流基金の 2013 年「海外日本語教育機関調査」の結果によると、世界で日本語の学習者が最も多かったのは中国の 104 万 6490 人であり、教育機関の数は 1700 校を超えている。在日中国人 68 万人を加えれば日本語を学習している中国人は 172 万に達し、2009 年より約 2 倍になっている。このような学習者の急増に伴い、日本語教育では適切な教材の不足、教師不足、教材や教授法に関する情報の不足、施設や設備の不足などの問題があると指摘されている。特に、近年マルチメディア教材の使用が徐々に増えてはいるが、教育の現場では設備の不足、教員の情報機器活用能力の不足が原因で ICT を使うところはまだまだ少ない。また、機器はあっても学習目的に合わせて適切に使用されているか疑問が残る場合が多いと指摘されている。中国の日本語教育では、高等教育機関における日本語教育もこのような課題を抱えており、コンテンツの不足、学習者や教員のリテラシー、学習コミュニティの欠如などが大きな課題となっており、学習者数の増加や多様な学習ニーズに適切に対応していくことが求められている。

そこで、本研究では、中国における日本語教育の実態を把握するために、まず、中国の高等教育機関の日本語専攻における現状を調査し、教員構成、カリキュラム、授業時間数、教材、教授法、ICT 活用などについて検討する。また、中国人学習者を対象に日本語の文法意識と IT リテラシーについてアンケート調査を行い、日本語の文法の考え方、問題への解決方法、ICT 利用の現状などを分析する。

2．中国の高等教育機関の日本語専攻における現状

中国の高等教育機関の日本語専攻における現状を把握するために、2013 年 9 月に中国の中部にある大学 5 校を対象に、教員構成、授業時間数などを調査した。その 5 校とも日本語専攻を有しており、中国人教員合計 66 人、日本人教員合計 7 人であった。中国人教員は全員が日本語言語学、日本語文学、日本語教育など日本語関係の学位を持っているが、日本語関係の学位を持っている日本人教員は 1 人のみであった。担当の科目数に

ついては、中国人教員は合計 140 科目、日本人教員は合計 55 科目であった。担当の授業時間数については、中国人教員は合計 8244 時間, 日本語教員は合計 2160 時間であった。また、基礎教育としての必修科目は全部中国人教員が担当しており、日本語会話、日本国情などの選択科目だけを日本人教員が担当していることが分かった。これらのことより、科目数と授業時間数は中国人教員が 7 割以上を占めており、主要な科目は全て中国人教員により行われているため、日本人母語話者による支援が不足していることが分かった。

カリキュラムについては、中国の大学における日本語専攻（大学生用）の指導要領として、中国教育部により定められた『高等院校日語専業基礎階段教学大綱』と『高等院校日語専業高年級階段教学大綱』がある。この 2 つの大綱に基づき、日本語専攻のカリキュラムでは、主に「精読」、「技能別日本語」が設けられている。「精読」とは文法や語彙などの基礎知識を中心にして「聞く、話す、読む、書く」の四技能全てが扱われる必修科目であり、科目名は各大学により「基礎日本語」、「総合日本語」などと名付けられている。それに対して、技能別日本語とは「聞く、話す、読む、書く」を科目別で教授し、基礎知識の活用能力を育てる必修選択科目であり、科目名は「日本語会話」、「日本語文法」、「日本語読解」等がある。調査対象の大学 5 校では、精読である「総合日本語」や「基礎日本語」が週 8 時間以上で学習時間の多くを占め、技能別日本語である「日本語会話」などは週 2 ～ 4 時間で精読の進捗に合わせて授業内容を設置している。

ところで、日本語文法の体系は学校文法と教育文法が大きく分けられている。学校文法は「国文法」として現代日本の学校教育において、国語教育の際に準拠している文法のことである。この学校文法は日本語母語話者向けで、品詞や活用を中心にする体系である。統一された用語や分類がある一方、複雑なので短期間で理解するのが難しいという特徴がある。これに対して、外国人向けの文法体系として日本語教育用の文法があり、「日本語教育文法」とも呼ばれている（以下では「教育文法」という）。定型文や文型を中心に、外国語訳付きの形で表す体系であり、わかりやすくてコミュニケーションに有利である一方、学校文法のように統一された基準や用語が決まってない。中国の日本語教育の現場では、大学における日本語専攻の必修科目は学校文法に基づいた教材を使用し、大学における選択科目としての日本語授業や言語学校における日本語コースは教育文法に基づいた教材を使用しているケースがほとんどである。学校文法は「形」重視、教育文法は「機能」重視であり、専門用語などが異なっているため、学習者が教育文法を用いた教材で学習する場合、学校文法に基づいた参考書を見ても理解しにくい。この問題は教材にも影響を及ぼしている。調査対象の大学において、日本語専攻では学校文法に基づいた教材を使用しているが、大学の第二外国語では教育文法に基づいた教材を使用している。中国人向けの日本語教材は文法体系に対する意見が異なっているため、勝手に用語を作ったり、一部の用語を省略したりする教材もある。また、各大学において基礎教材としてこれまで長年にわたり使用してきた『中日交流日本語』（人民教育出版

社　1988)、『新編日本語』(周平ほか　1993) は十数年前に編集されたもので、古い内容のものが多い。更に、新しい教材としては、初級レベルのものが多いが、中上級のものが少ない。

教授法については、調査対象の 5 校は全て一斉授業で授業が行われており、ICT を利用する科目は会話、通訳、ヒヤリングなどで全科目の 3 割以下を占めている。大学の日本語専攻においてはマルチメディアの利用が次第に普及しているが、相応のソフトウェアが少なく、利用度が低い。大学キャンパス内のインターネットの利用に関しては、外国にあるサーバーにアクセスする場合、スピードが遅くてアクセス制限がある。これらのことが、教員の ICT の活用率が低い原因となっていると推測される。

また、調査対象の大学では、教務や学習を支援するシステムが存在しているが、日本語に関する情報は見られなかった。授業外の支援については、生活、出席などを支援するチュータが設けられているが、学習に関する支援は見られなかった。また、学習者の学習履歴を記録し、学習者と教員とのコミュニケーションを支援することができたらうれしいとのコメントを得た。これらのことから、日本語に関する情報を提供できる学習支援システムの導入、学習者と教員との学習コミュニティの構築などの取り組みが期待されると考えられる。

3．中国人日本語学習者の文法意識と IT リテラシーに関する調査

中国人日本語学習者の文法意識と IT リテラシーを把握するため、事前調査として、2012 年 3 月から 5 月にかけて、中国人日本語学習者 112 名を対象に質問紙調査を実施した。調査ではまず、日本語文法に関する選択問題、穴埋問題、翻訳問題を提示し、これらの問題の答えを考えてもらう。その後、これらの問題に関して「日本語で考える思考順」、「わからない時の解決方法」、解決方法としての「情報源への満足度」などを聞いた。調査対象の日本語学習歴については、日本語学習期間を「1 年～ 3 年」及び「3 年以上」と答えた学習者は合計 83 名、全体の 74.11%を占めており、日本語専攻出身の学習者は 57 名、全員の半数を占めている。これより、調査対象は中級以上の日本語能力を持っていることが分かった。

日本語の文法意識については、「日本語のテストを受ける時、あるいは日本語で考える時、文法について考える内容は何ですか」(複数選択可) に対する回答として、意味 107 名、接続 92 名、形態 70 名、品詞 54 名、その他 17 名であった。それらの割合の平均値はそれぞれ、意味 45.23%、接続 25.68%、形態 13.54%、品詞 8.87%、その他 6.69%の順であった。また、その割合は日本語学習年間数とクロス集計を行った結果、図 1 に示した通り、日本語学習年間数が長いほど、接続と品詞を重んじて意味と形態を軽んじる傾向が見られる。更に、専攻とクロス集計を行った結果、図 2 に示した通り、日本語専攻の人は接続を重視し、非日本語専攻の人は意味を重視する傾向が見られる。これらのこと

より、学習者は「意味＞接続＞形態＞品詞＞その他」という順番で思考し、意味を優先する傾向が強く、接続や品詞に関するものを重視するには専門的な知識と長時間の学習が必要であることが分かった。特に、自由記述の回答から、学習時間数が短いほど、文型に関する理解については中国語での翻訳文をそのまま日本語の意味として理解する「日本語の意味＝中国語の翻訳」となる傾向が強いと示唆される。

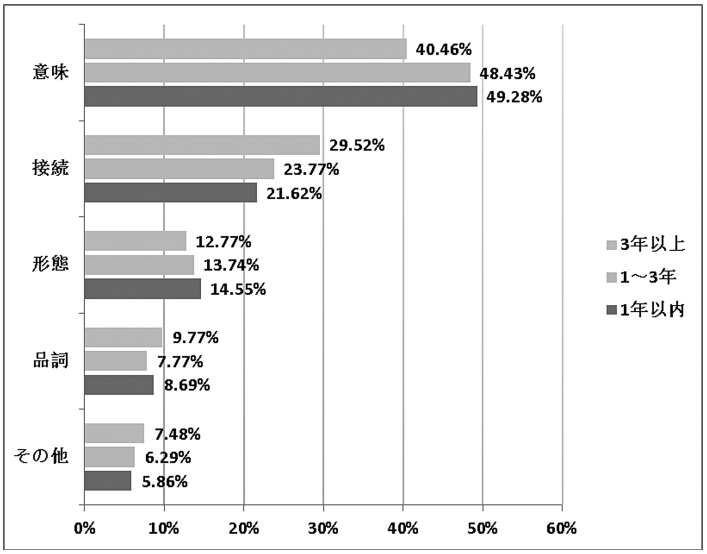

図 1　ICT 種別の論文数の割合

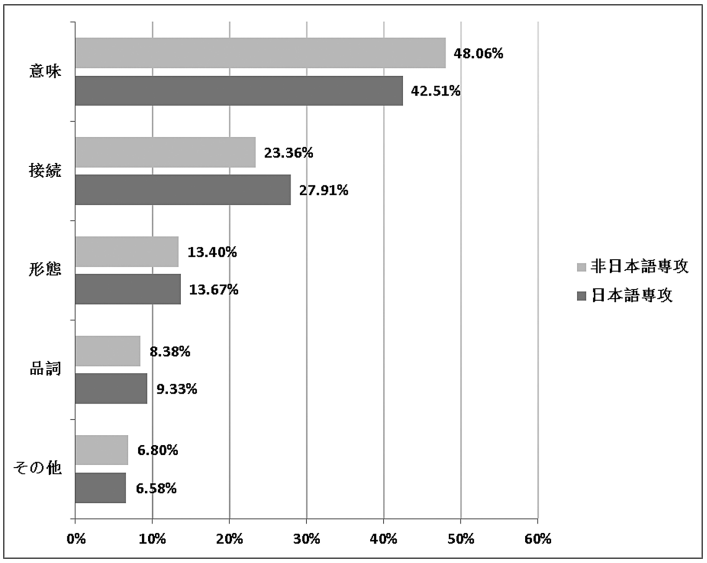

図 2 各部分の割合と専攻のクロス集計

IT リテラシーに関する質問として、「分からない時の解決方法」を尋ねたところ、参考書 85.71%、インターネット 73.21%、先生や友達 58.04%、図書館や資料室 17.86%、その他 5.36%の順であった。それらの方法への満足度（5 段階評価）は、それぞれ参考書 3.93 点、インターネット 3.67 点、先生や友達 3.8 点、図書館や資料室 3.19 点、その他 3.06 点であった。これらのことより、学習者は「参考書」と「インターネット」を利用する傾向が強く、インターネットへの満足度がやや低いことが分かった。

以上の分析より、中国人日本語学習者は意味を優先する傾向が強く、接続や品詞などの専門的な知識が不足であることに対して、意味や形態だけでなく、接続や品詞の知識の学習を支援する方法を考案する必要があると推測される。また、問題解決をサポートするためには、学習者の多くが利用するインターネットにおいて学習支援を充実させることが有効であると考えられる。

4．おわりに

分析の結果より、中国の高等教育機関の日本語教育では、教材や日本人教員の不足、教授法の単一、ICT の低活用、授業外のコミュニケーションの欠如などが示されている。中国人学習者の学習実態については、意味を優先する傾向が強く、インターネット利用の満足度が低いことが分かった。そのため、今後の課題としては、ICT の活用により、デジタルコンテンツの制作、授業外の支援の促進、教授法の充実など、日本語学習を支援することが期待される。

参考文献

国際交流基金（2013）、「海外の日本語教育の現状　2012 年度日本語教育機関調査より」。『株式会社くろしお出版』、東京

鮑顕陽（2011）、「中国の主要大学日本語学部における日本語教科書の使用状況」。『朝日大学一般教育紀要』、37、55-65 頁

中国教育部高等学校外国語専攻教学指導委員会日本語組（2000）、「高等院校日語専業基礎階段教学大綱」。『大連理工大学出版社』、中国・大連

中国教育部高等学校外国語専攻教学指導委員会日本語組（2001）、「高等院校日語専業高年級階段教学大綱」。『大連理工大学出版社』、中国・大連

The Current Situation and Issues in China's ICT-based Japanese Language Education

Zhe Lı

In recent years, with an increase in the number of students learning Japanese in China, some issues have been observed in relation to Japanese language education, such as the shortage of appropriate teaching material, the shortage of teachers, lack of information about teaching material and teaching methods, and lack of facilities and equipment, among others. In this study, in order to grasp the situation of Japanese language education in China, firstly, the current situation of Japanese Language as a major in Chinese universities is investigated, including faculty composition, curriculum, the number of teaching hours, teaching material, teaching methods, and Information and Communications Technology (ICT) utilization. Then, a questionnaire survey will be conducted to elicit Chinese students' notions/knowledge about Japanese grammar, solutions to problems, and the current situation of ICT use. From the results of the survey, evidence for lack of support from native Japanese speakers, insufficient ICT utilization, and shortage of communication in Japanese outside the classroom can be found.